

## 資料 4

### 財務諸表の承認について

#### 1 財務諸表の承認に係る法的根拠

- 地方独立行政法人は、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に設立団体の長に提出し、その承認を受けなければならない。  
(地方独立行政法人法第34条第1項)
- 設立団体の長は、財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。(同法第34条第3項)

#### 2 承認にあたっての確認内容

下記のとおり、法規性の遵守及び表示内容の適正性の観点から確認を行った。  
 なお、財務諸表等の数値については、監事及び会計監査人による監査の対象となっているため、主要な計数等について確認を行った。

##### (1) 法規性の遵守

確認項目	確認結果
提出期限は遵守されたか。 (法第34条第1項)	6月末日までに財務諸表等を提出した。
必要な書類は全て提出されたか。(法第34条第1項及び第2項、規則第10条)	以下の書類を提出した。 ①財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、附属明細書) ②事業報告書 ③決算報告書 ④監事及び会計監査人の監査報告書
監事及び会計監査人の監査報告書に、財務諸表の承認にあたり考慮すべき意見はないか。	監事及び会計監査人の監査報告書は、適正意見表示であり、財務諸表の承認にあたり考慮すべき特段の意見はなかった。

##### (2) 表示内容の適正性

確認項目	確認結果
記載すべき項目について、明らかな遺漏はないか。	表示科目、会計方針、注記等について明らかな遺漏はないことを確認した。
計数は整合しているか。	計数の合計等の基本的な計数について整合を確認した。
書類相互間における数値の整合は取れているか。	主要表と附属明細書との相互間における整合など、書類相互間における数値の整合を確認した。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月9日

公立大学法人 和歌山県立医科大学

理事長 板倉 徹 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

武田宗久



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

牧野康幸



当監査法人は、地方独立行政法人法第35条の規定に基づき、公立大学法人和歌山県立医科大学の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は理事長にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、地方独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、公立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす公立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない公立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、地方独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、公立大学法人和歌山県立医科大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、公立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以上

平成22年 6月18日


公立大学法人 和歌山県立医科大学  
理事長 板倉 徹 様

公立大学法人 和歌山県立医科大学

監事

森 重 洋 

監事

楠 見 孝 平 

## 監 査 報 告 書

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、公立大学法人和歌山県立医科大学（以下「本学」という。）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの業務の執行を監査いたしました。

その結果につき、以下のとおり報告します。

### 1 監査方法の概要

私ども監事は、本学の関係者及び会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表及び決算報告書について監査をしました。

### 2 監査の結果

#### (1) 業務監査の結果

理事長、副理事長及び理事の業務執行に関しては、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められません。また、理事長又は副理事長と法人間の利益相反取引は認められません。

#### (2) 会計監査の結果

- ① 会計監査人 監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- ② 財務諸表は、必要な事項を正しく示しているものと認めます。
- ③ 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- ④ 事業報告書は、本学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

なお、剰余金の処分については、昨年度と同様、今後の業務執行において、大学の教育・研究・医療の質の向上及び組織運営の改善のため、長期的な視点に立った判断が必要だと考えます。

以 上